資料１

第八次千葉県障害者計画主要施策管理表　　令和7年度

主要施策	１　障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現

◇グループホーム等の機能的な強化や支援の質の向上を図るとともに、日中活動の場の整備を推進します。

◇障害のある人が地域で安心して暮らせるよう、在宅サービスの充実を図るとともに、コミュニケーション支援や移動支援等の取組を推進します。

◇強度行動障害のある人や医療的ケアが必要な人など、障害の程度が重い人についても、できる限り地域で生活できるよう支援していくとともに、地域での支援が困難な人に対しては、入所施設の有する人的資源や機能を地域生活のバックアップのために活用します。

◇共同住居より単身で生活したいというニーズを有する障害のある人のため創設された、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、引き続き周知に努めます。

基本施策

（1）グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備
（2）日中活動の場の充実
（3）地域生活を推進するための在宅サービスの充実
（4）重度・重複障害のある人等の地域生活の支援
（5）入所施設の有する人的資源や機能の活用
（6）千葉リハビリテーションセンターの運営

数値目標の評価　　（個）

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
6	13	4	6				3
7		5	4	1			3
8							

主要施策の取組状況等

令和7年度	【取組結果】 （1）グループホームに対する運営等に関する費用の補助や、障害者グループホーム等支援ワーカーにより開設・運営に関する相談を実施しました。 また、市町村等に対する説明会や集団指導等において、地域生活支援拠点等の説明を行いました。 （2）個々の障害特性やニーズに応じて利用可能な日中活動の場の整備の促進を図りました。これは、医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場に係る事業等においても同様に整備の促進を図りました。 （3）県が指定した事業者による各種の研修の実施により、支援者の質の向上を図り、利用者のニーズに応えられるサービス量の確保に努めました。 また、医療型短期入所について、事業所を対象に開設支援を実施した結果、5事業所の増設に繋がりました。 （4）在宅の重症心身障害者の受け入れが可能な短期入所事業所や、生活介護等の日中活動の場の整備を引き続き促進しました。 また、「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、オンラインでの研修を取り入れつつ、15名を育成しました。 （R7年度修了者15名中13名サポーター登録） （5）令和7年度は「暮らしの場支援会議」を6回開催し、これまで市町村等から入所調整の依頼のあった対象者51名のうち、令和7年度末時点で30名の対象者を新たな暮らしの場へとつなぎました。 また、市町村等に対する説明会や集団指導等において、地域生活支援拠点等の説明を行いました。 （6）県内唯一の総合リハビリテーションセンターとして、民間では対応が難しい障害児者に対するリハビリテーションの提供や民間施設等への技術的な援助等を行いました。また、令和8年度の外来診療棟の供用開始に向け、センターの再整備を進めました。
令和8年度	【取組結果への対応】 （1）引き続き、グループホームに対する運営等に関する費用の補助や、障害者グループホーム等支援ワーカーによる、医療的ケア、強度行動障害がある方を支援するグループホームへの開設・運営に関する啓発、相談を実施します。 また、地域生活支援拠点が未整備となっている市町村に対し、情報提供等必要な支援を行います。 （2）引き続き、個々の障害特性やニーズに応じて利用可能な日中活動の場の整備の促進を図ります。医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場に係る事業等においても同様に整備の促進を図ります。 （3）引き続き、県が指定した事業者による各種の研修により、支援者の質の向上及びサービス量の確保を図ります。 また、事業所を対象に開設支援を行い、医療型短期入所事業所の増設を図ります。 （4）引き続き、在宅の重症心身障害者の受け入れが可能な短期入所事業所や、生活介護等の日中活動の場の整備を促進します。 また、「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、16名の育成を図るとともに、引き続き研修のあり方について検討していきます。 （5）引き続き、「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、16名の育成を図るとともに、引き続き研修のあり方について検討していきます。 また、地域生活支援拠点が未整備となっている市町村に対し、情報提供等必要な支援を行います。 （6）引き続き、県内の中核的センターとしての役割を担うとともに、センターの再整備を進めてまいります。

第八次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
A・・・・・目標値の100%以上の達成率
B・・・・・目標値の80%以上100%未満の達成率
C・・・・・目標値の60%以上80%未満の達成率
D・・・・・目標値の30%以上60%未満の達成率
E・・・・・目標値の30%未満の達成率

1　障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明（7年度・コメント）	担当課
1-1	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	グループホーム等の定員	人		10,410 11,640	R6 R7 R8	— — 15,000	13,081 14,374	ー ー	—	障害福祉事業課
1-2		施設入所者の地域生活への移行者数	人	○	87 74	R6 R7 R8	66 66 66	59 84	B A	地域移行の取組を推進し、令和7年度の目標を達成した。	障害福祉事業課
1-3		施設入所者数	人	○	4,355 4,335	R6 R7 R8	— — 4,355	4,332 4,223	ー ー	—	障害福祉事業課
1-4		地域生活支援拠点等が整備されている市町村数※共同設置を含む	市町村	○	28 38	R6 R7 R8	40 45 54	38 38	B B	相談支援アドバイザーを派遣し、助言等を行った。前年度の実績を維持するにとどまったが、概ね目標を達成できた。	障害福祉事業課
1-5		地域生活支援拠点等コーディネーター配置人数	人	○	— 36	R6 R7 R8	20 24 27	38 44	A A	相談支援アドバイザーを派遣し、助言等を行った。前年度の実績を上回り、目標を達成できた。	障害福祉事業課
1-6		地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討を実施した市町村数※整備済み市町村のみ対象	市町村	○	28 40	R6 R7 R8	35 40 45	28 30	B C	前年度の実績を上回ったが、目標を達成できなかった。相談支援アドバイザーの派遣等を通じて、検証等を行う市町村数を増やしていきたい。	障害福祉事業課
1-7		障害福祉サービス事業所に対する指導監査結果の市町村との共有回数	回	○	0 0	R6 R7 R8	1 1 1	1 1	A A	児童福祉法に基づく勧告等を行い、関係自治体へ情報共有を行った。	障害福祉事業課

第八次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
A・・・・・目標値の100%以上の達成率
B・・・・・目標値の80%以上100%未満の達成率
C・・・・・目標値の60%以上80%未満の達成率
D・・・・・目標値の30%以上60%未満の達成率
E・・・・・目標値の30%未満の達成率

1　障害のある人のニーズに即した多様な暮らしの実現

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明（7年度・コメント）	担当課
1-8	(2)日中活動の場の充実	地域活動支援センター設置市町村数 ※共同設置を含む	市町村		53 53	R6 R7 R8	54 54 54	53 50	B B	地域生活支援センターに関する財源確保について関東甲信越地区障害者福祉主管課長会議を通じて、国に対して要望を行った。	障害福祉事業課
1-9	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	日常生活自立支援事業利用者数	人		1,701 1,805	R6 R7 R8	1,752 1,832 1,912	1,753 1,939	A A	利用者が安心して日常生活自立支援事業を利用できるよう、事業の安定的な運営の支援を行った。	健康福祉指導課
1-10		短期入所事業所数	箇所		315 365	R6 R7 R8	365 390 415	408 449	A A	滞りなく新規の指定審査を行い、事業所数の増加につながった。	障害福祉事業課
1-11	(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」受講者数	人		138 154	R6 R7 R8	170 186 202	169 184	B B	研修中に辞退者がいたが、概ね目標を達成できた。	障害福祉事業課
1-12	(5)入所施設の有する人的資源や機能の活用	指定障害者支援施設の必要定員総数	人	○	4,581 4,527	R6 R7 R8	— — 4,541	4,531 4,495	ー ー	—	障害福祉事業課
1-13		地域生活支援拠点等が整備されている市町村数 ※共同設置を含む【1-4再掲】	市町村	○	28 38	R6 R7 R8	40 45 54	38 38	B B	相談支援アドバイザーを派遣し、助言等を行った。前年度の実績を維持するにとどまったが、概ね目標を達成できた。	障害福祉事業課

第八次千葉県障害者計画主要施策管理表　　令和7年度

主要施策	7　障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

◇発達障害、高次脳機能障害のある人など、地域の支援施設等のみでは支援が困難な人に対する専門的支援拠点を設置し支援の拡充を図るとともに、より地域に密着した支援ができるよう、支援者の育成や地域連携の強化に取り組みます。
◇医療的ケアが必要な障害のある人の在宅での暮らしを支援するため、市町村の支援状況の実態把握に努めるとともに、医療分野等との連携を含めた支援体制の整備等を行えるよう市町村への支援に取り組みます。
◇本人や家族の負担が大きい心身に重度の障害のある人に対しては、市町村が実施する負担軽減のための医療費助成について、引き続き補助を行います。
◇ひきこもり本人や家族等に対しては、相談支援等により、支援を希望するひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図ります。

基本施策

（1）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進
（2）通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進
（3）重度・重複障害のある人の負担軽減の推進
（4）ひきこもりに関する支援の推進
（5）矯正施設からの出所者等に対する支援の推進

数値目標の評価　　（個）

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
6	10	1	3	2	2		2
7		3	3	1	1		2
8							

主要施策の取組状況等

令和7年度	【取組結果】 （1）県及び千葉市発達障害者支援センターによる相談対応、各種研修や講座の開催、企業等に対するコンサルテーション等を行いました。県及び千葉市発達障害者支援センターにより、保護者及び支援者に対するペアレントプログラム等の支援を実施するとともに、ペアレントメンターを養成し、相談体制の強化に努めました。 （2）地域で生活する重症心身障害の状態にある人等が、専門性を備えた福祉型短期入所事業所を利用しやすくなるような制度を引き続き実施しました。 （3）重度心身障害のある人の医療費について、令和7年度も、市町村に対し、補助を行いました。 （4）ひきこもり地域支援センターにおいて、本人・家族等に対する相談支援を行いました。また、各市町村職員や地域の支援者を対象としたひきこもりサポーター養成研修を実施しました。 （5）地域の福祉関係機関と連携し、地域生活定着支援センター開設後これまでに、障害のある人を含む対象者475人（7年度新規32人）の支援に取り組みました。
令和8年度	【取組結果への対応】 （1）県及び千葉市発達障害者支援センターによる相談対応、各種研修や講座の開催、企業等に対するコンサルテーション等を行います。県及び千葉市発達障害者支援センターにより、保護者及び支援者に対するペアレントプログラム等の支援を実施するとともに、ペアレントメンターの養成に努めます。 （2）引き続き、地域で生活する重症心身障害の状態にある人等が、専門性を備えた福祉型短期入所事業所をより利用しやすくなるような制度の拡充等を検討します。 （3）重度心身障害のある人の医療費について、引き続き市町村に対し補助を行います。 （4）引き続き、相談支援体制の充実を図ります。また、ひきこもりサポーター養成研修を開催し、地域の支援者や関係機関との連携体制の構築を図ります。 （5）矯正施設を出所した障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、引き続き、地域生活定着支援センターの安定的な運営に努めます。

第八次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
A・・・・・目標値の100%以上の達成率
B・・・・・目標値の80%以上100%未満の達成率
C・・・・・目標値の60%以上80%未満の達成率
D・・・・・目標値の30%以上60%未満の達成率
E・・・・・目標値の30%未満の達成率

7　障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明（7年度・コメント）	担当課
7-1	（1）地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	発達障害者支援センター相談件数（地域相談支援機関での相談を含む）【5-5再掲】	件	○	14,153 13,506	R6 R7 R8	16,000 16,000 16,000	13,481 13,329	B B	発達障害者支援センター等が、発達障害のある方や関係者、関係機関に対し、研修や啓発を継続することにより、相談件数を維持することにつながったものと推察される。	障害福祉事業課
7-2		発達障害者支援地域協議会の開催回数【5-6再掲】	回	○	1 2	R6 R7 R8	3 3 3	2 2	C C	県及び市のセンターで各1回開催し、目標を達成できなかった。	障害福祉事業課
7-3		発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数【5-8再掲】	件	○	878 （420） 879 （435）	R6 R7 R8	900 900 900	732 （457） 809 （554）	― ―	県センターについては、件数が増となった。市センターについては、国の実績報告の集計方法の変更に伴い、件数が減少した（R5:444件→R7:255件）。そのため、達成率の評価になじまない。 ※実績欄の（　）は県分の内数である。	障害福祉事業課
7-4		発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数【5-9再掲】	件	○	529 （242） 561 （231）	R6 R7 R8	600 600 600	138 （98） 300 （184）	― ―	県センターについては、件数が増となった。市センターについては、国の実績報告の集計方法変更に伴い、件数が減少した（R5:330件→R7:116件）。そのため、達成率の評価になじまない。 ※実績欄の（　）は県分の内数である。	障害福祉事業課
7-5		発達障害者支援センター運営事業【5-10再掲】				R6 R7 R8			B B	（各項目の平均） ~~（研修等受講者数の評価）~~	障害福祉事業課
		実施箇所数	箇所	○	3 2	R6 R7 R8	3 3 3	3 3	A A	県センターが2箇所、市センターが1箇所設置し、目標を達成した。	障害福祉事業課
		実利用者数	人	○	2,231 1,500	R6 R7 R8	2,300 2,400 2,500	2,303 2,140	A B	実績が減となったが、ニーズがあったため、概ね目標を達成した。	障害福祉事業課

第八次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
A・・・・・目標値の100%以上の達成率
B・・・・・目標値の80%以上100%未満の達成率
C・・・・・目標値の60%以上80%未満の達成率
D・・・・・目標値の30%以上60%未満の達成率
E・・・・・目標値の30%未満の達成率

7　障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明（7年度・コメント）	担当課
		研修等受講者数	人	○	6,673 4,170	R6 R7 R8	7,000 7,500 8,000	5,607 5,590	B C	予定したよりニーズが少なく受講者数は減少し、目標を達成できなかった。	障害福祉事業課
7-6		ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数（保護者）【5-18再掲】	人	○	89 64	R6 R7 R8	110 110 110	61 89	D B	目標よりニーズが少なかったが、受講者数は増加し、目標を概ね達成した。	障害福祉事業課
7-7		ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の実施者数（支援者）【5-19再掲】	人	○	63 55	R6 R7 R8	80 90 100	54 90	C A	発達障害者支援センターが実施者数の増加に努め、目標を達成した。	障害福祉事業課
7-8		ペアレントメンターの登録者数【5-20再掲】	人	○	59 88	R6 R7 R8	88 88 100	88 88	A A	発達障害者支援センターが登録者数の増加に努め、目標を達成した。	障害福祉事業課
7-9		ピアサポートの活動への参加人数【5-7再掲】	人	○	1,030 882	R6 R7 R8	1,400 1,600 1,800	738 789	D D	養成研修を実施し、ピアサポーター増に努めたが、参加人数が減となり、目標を達成できなかった。	障害福祉事業課
7-10	（2）通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	医療的ケアが行える短期入所事業所数	箇所		26 27	R6 R7 R8	32 35 38	29 37	B A	8事業所の開設があり、目標を達成した。	障害福祉事業課

第八次千葉県障害者計画主要施策管理表　令和7年度

主要施策	8　様々な視点から取り組むべき事項

（1）人材の確保・定着
　障害の特性及び障害のある人のニーズに応じたサービス提供体制を構築するため、ホームヘルパー等の福祉職の養成・確保と医学的リハビリテーションに従事する医師の確保、理学療法士等のリハビリテーション専門職の充実や資質の向上に努めます。
（2）高齢期に向けた支援
　高齢期に向けた支援については、国における地域の居住支援やサービス提供体制の在り方の検討状況を注視しながら検討を進めます。
（3）保健と医療に関する支援
　障害は、人の一生を通じて様々な時期に発生します。家族や本人が障害の状況を正しく認識し、適切な医療サポートを受けることが重要となります。また、障害のある人が地域で安心して暮らしていける社会づくりを進めるためには障害のある人に関する健康づくり・医療・福祉施策の総合的な連携体制の充実に取り組んでいくことが重要です。身近な地域で必要なリハビリテーションを受けられるよう地域リハビリテーション体制等の充実を図ります。定期的に歯科健診や歯科医療を受けることが困難な障害のある人に対して、巡回歯科診療車による定期的な歯科健診や歯科保健指導等を実施します。総合難病相談支援センター及び県内8箇所に設置した地域難病相談支援センターを拠点として、相談支援の実施、患者家族の交流促進、難病への理解促進等を図ります。

（4）スポーツと文化芸術活動に対する支援
　東京2020 パラリンピック競技大会を契機として促進された、障害のある人へのスポーツの普及や障害のある人がスポーツを行うことができる環境づくりについて、県障害者スポーツ大会の開催及び全国障害者スポーツ大会への選手派遣を通じ、より一層取り組んでいきます。国のスポーツ行政の一元化も踏まえ、選手の育成強化に努めます。また、様々な機会を通じて指導者の資質の向上に努めます。身近な地域で文化芸術活動に親しむために、参加・発表の機会の確保と参加者の拡大に努めます。障害のある人が、生涯にわたり教育や文化芸術、スポーツなどの様々な機会に親しむことができるよう、生涯学習を支援するための方策を講じていきます。
（5）住まいとまちづくりに関する支援
　障害のある人が、安心して快適に暮らすことができるまちづくりを推進します。また、鉄道駅、道路や建築物などの公共施設については、バリアフリー化やユニバーサルデザインのより一層の普及に努めます。
（6）暮らしの安全・安心に関する支援
　障害のある人が住み慣れた地域で安全に安心して生活することができるよう、防災部門と福祉部門とで連携し、市町村における個別避難計画の作成に対する支援や、災害時における情報伝達のための人材確保など、防災に向けた取組を推進します。また、犯罪被害や消費者被害から障害のある人を守るため、防犯対策や消費者トラブルの防止に向けた取組を推進します。
（7）障害のある人に関するマーク・標識の周知
　行政・民間団体等により設けられている各種の障害のある人に関するマークは、バリアフリー等に対応したルールや障害のある人への支援の必要性を伝えると同時に、障害のある人への理解を促す「心のバリアフリー」につながるものであり、これらのマークの県民への周知・普及と理解の促進を図ります。

基本施策

（1）人材の確保・定着
（2）高齢期に向けた支援
（3）保健と医療に関する支援
（4）スポーツと文化芸術活動に対する支援
（5）住まいとまちづくりに関する支援
（6）暮らしの安全・安心に関する支援
（7）障害のある人に関するマーク・標識の周知

数値目標の評価　（個）

年度	目標数	A	B	C	D	E	その他
6	15	9	5	1			
7		7	3	4			1
8							

主要施策の取組状況等

令和7年度	【取組結果】 （1）県が指定した事業者による研修により人材の確保及び支援の質の向上を図りました。また、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会を開催して意見交換を実施し、地域の課題等の実態把握を行いました。また、令和7年度～11年度を期間とする新たな「福祉人材確保・定着推進方針」を新たに策定に作成しました。 （2）県内における介護支援専門員の法定研修において、障害福祉分野で起こっている課題についても研修内容に取り入れるなど、障害福祉と高齢者福祉との連携強化を図りました。 （3）総合難病相談支援センター及び県内8か所の地域難病相談支援センターを拠点として、難病患者等の就労支援や療養上の相談、研修会等を実施しました。また、巡回歯科診療車（ビーバー号）が年間54施設1,009人に健診指導を行いました。 （4）障害者スポーツの認知度向上や競技人口増加を図るため、障害者スポーツ競技団体が実施する各種競技体験会等に対し支援を行い、令和7年度は19競技の体験会等を開催しました。また、パラスポーツ指導者養成を年に2回実施し、計47名が受講し修了認定を受けました。 （5）県内の鉄道駅エレベーター3駅6基（2市）、ホームドア2駅4線（1市）、内方線付き点状ブロック1駅2線（1市）に対し補助を行いました。また、大谷津県営住宅において住居改善工事を実施し、バリアフリー化された県営住宅を増加させました。 （6）市町村への個別訪問や研修等を通じ、県作成の手引きの活用等を促し、避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成や福祉避難所の指定・協定等による確保について働きかけました。 （7）ストラップ型ヘルプマークを34,000個作成し、市町村等へ配布したほか、千葉県ホームページにより各種マークの普及に努めました。
令和8年度	【取組結果への対応】 （1）引き続き、福祉・介護人材の確保・定着に向けて様々な取組を実施していきます。 （2）障害者施策の理解が図られるよう、引き続き、研修の場を検討・調整していきます。 （3）引き続き、難病患者等の必要な支援が実施できるよう取り組むほか、歯科健診等を受ける機会が少ない障害者施設入所者等に対し、口腔健康管理の保持に関する取組を行います。 （4）障害者スポーツの認知度の向上や競技人口の増加のため、障害者スポーツ競技団体が実施する各種体験会等に対して引き続き支援を行います。また、令和8年度についてもパラスポーツ指導者養成を2回実施する予定。 （5）鉄道駅のエレベーターやホームドア、内方線付き点状ブロック等の整備について、国の目標の達成に向けて引き続き補助を行います。障害者計画に記載された取組の方向性及び数値目標の進捗状況を踏まえ、引き続き、バリアフリー化された県営住宅数の増加に取り組む予定です。 （6）引き続き、市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成や福祉避難所の指定・協定等による確保について働きかけます。また、千葉県地域防災力充実・強化補助金により、市町村における避難環境の強靱化や要配慮者対策の促進を働きかけます。 （7）引き続き、ストラップ型ヘルプマークを作成するとともに、県ホームページや県民だより、SNS等を活用して各種マークの普及に努めます。

第八次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
A・・・・・目標値の100%以上の達成率
B・・・・・目標値の80%以上100%未満の達成率
C・・・・・目標値の60%以上80%未満の達成率
D・・・・・目標値の30%以上60%未満の達成率
E・・・・・目標値の30%未満の達成率

8　様々な視点から取り組むべき事項

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明（7年度・コメント）	担当課
8-1	（1）人材の確保・定着	重度訪問介護従事者の養成（強度行動障害を除く）				R6			A	（養成人数の評価）	障害福祉事業課
						R7			A		
						R8					
		養成人数	人		121	R6	130	181	A	指定を受ける事業者があり、研修受講者を確保したため、目標を達成した。	障害福祉事業課
					185	R7	140	206	A		
						R8	150				
		研修回数	回		27	R6	30	60	A	指定を受ける事業者があり、開催回数を確保したため、目標を達成した。	障害福祉事業課
					54	R7	35	61	A		
						R8	40				
8-2		同行援護従事者の養成				R6			B	（養成人数の評価）	障害福祉事業課
						R7			C		
						R8					
		養成人数	人		407	R6	450	372	B	指定を受ける事業者があったが、実績が減となり、目標を達成できなかった。	障害福祉事業課
					431	R7	475	342	C		
						R8	500				
		研修回数	回		34	R6	30	27	B	指定を受ける事業者があったが、実績が減となり、目標を達成できなかった。	障害福祉事業課
					36	R7	35	25	C		
						R8	40				

第八次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
A・・・・・目標値の100%以上の達成率
B・・・・・目標値の80%以上100%未満の達成率
C・・・・・目標値の60%以上80%未満の達成率
D・・・・・目標値の30%以上60%未満の達成率
E・・・・・目標値の30%未満の達成率

8　様々な視点から取り組むべき事項

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明（7年度・コメント）	担当課
8-3		強度行動障害支援者の養成				R6 R7 R8			A A	（養成人数の評価）	障害福祉事業課
		養成人数	人		1,291 973	R6 R7 R8	1,300 1,400 1,500	3,506 7,054	A A	指定を受ける事業者が増えたこと等により、目標を大幅に上回った。	障害福祉事業課
		研修回数	回		55 44	R6 R7 R8	55 60 65	103 150	A A	指定を受ける事業者が増えたこと等により、目標を大幅に上回った。	障害福祉事業課
8-4		医師及び看護師の確保定着				R6 R7 R8			B ―	（各項目の平均）	医療整備課
		医師修学資金の貸付けを受けた医師数	人		230 283	R6 R7 R8	325 375 435	322 370	B B	医師修学資金を貸し付けた48名が新たに医師として業務を開始した。それにより医師修学資金の貸付けを受けた医師数は370名となったが、目標である375名には達しなかった。	医療整備課
		看護職員の養成所等卒業生の県内就業率	%		63.1 62.8	R6 R7 R8	66.2 66.2 66.2	61.2 60.8	B B	R7年度(60.8%)はR6年度(61.2%)より0.4ポイント低下しており、引き続き各種施策に取り組み、県内就業率の増加を目指す。	医療整備課
		看護職員の離職率	%		12.8 （※直近5年（H29～R3）平均値）	R6 R7 R8	11.1 11.1 11.1	12.9 調査中	B	R7実績については、R9.3末頃判明見込。 R6年度(12.9%)はH29～R3年度平均値(12.8%)より0.1ポイント上昇しており、引き続き各種施策に取り組み、県内就業率の増加を目指す。	医療整備課

第八次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
A・・・・・目標値の100%以上の達成率
B・・・・・目標値の80%以上100%未満の達成率
C・・・・・目標値の60%以上80%未満の達成率
D・・・・・目標値の30%以上60%未満の達成率
E・・・・・目標値の30%未満の達成率

8　様々な視点から取り組むべき事項

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明（7年度・コメント）	担当課
8-5		福祉・介護人材確保対策事業の事業数	件		148 147	R6 R7 R8	150 150 150	143 130	B B	県が指定した初任者研修を行う事業所数及び介護人材のキャリアアップを図るための補助事業を活用した市町村・事業者数等をカウントしており、おおむね例年並みの実績である。 一方で、後者の補助事業を活用した、市町村・事業者が実施する事業の受講者数は減となった。これについては、各市町村・事業者が実施する取り組みの、さらなる認知度向上の必要があると考えられ、引き続き、制度の周知に努める。	健康福祉指導課
8-6		相談支援専門員研修（初任者・現任・主任）及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修（基礎・実践・更新）修了者数【5-15再掲】	人	○	2,867 3,109	R6 R7 R8	3,000 3,000 3,000	2,988 2,932	B B	受講のニーズがあったため、修了者数が減少したものの、概ね目標を達成した。	障害福祉事業課
8-7		相談支援専門員及びサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者への意思決定支援ガイドライン等を活用した研修【5-16再掲】				R6 R7 R8			C C	（修了者数の評価）	障害福祉事業課
		修了者数	人	○	0 48	R6 R7 R8	60 60 60	36 38	C C	予定したよりニーズが少なく、修了者数が伸び悩み、目標を達成できなかった。	障害福祉事業課
		実施回数	回	○	0 1	R6 R7 R8	1 1 1	1 1	A A	研修を開催したため、目標を達成した。	障害福祉事業課
8-8	（3）保健と医療に関する支援	障害者支援施設及び障害児入所施設の歯科健診実施率	%		77.0 95.1	R6 R7 R8	90 95 100	93.9 95.1	A A	施設入所者等に対する巡回健診事業を行い、目標を達成した。	障害福祉事業課
8-9	（4）スポーツと文化芸術活動に対する支援	パラスポーツの指導者数	人		812 915	R6 R7 R8	増加を目指します 増加を目指します 増加を目指します	947 925	A C	新規の講習会参加者は減少していないものの、指導者資格の更新者数が減少していることから、今後、更新者の確保にも努めたい。	生涯スポーツ振興課

第八次千葉県障害者計画　数値目標　達成状況管理表

（評価）
A・・・・・目標値の100%以上の達成率
B・・・・・目標値の80%以上100%未満の達成率
C・・・・・目標値の60%以上80%未満の達成率
D・・・・・目標値の30%以上60%未満の達成率
E・・・・・目標値の30%未満の達成率

8　様々な視点から取り組むべき事項

数値目標	基本施策	項目	単位	指針	実績 R4(上段) R5(中段)	年度	目標	実績	評価	実績に対する評価の説明（7年度・コメント）	担当課
8-10	（5）住まいとまちづくりに関する支援	多機能トイレが整備されている県立公園				R6			A	（公園数の評価）	公園緑地課
						R7			A		
						R8					
		公園数	箇所		14	R6	14	14	A	令和3年度に目標達成済み 今後も引き続き多機能トイレの整備に努めてまいります。	公園緑地課
					14	R7	14	14	A		
						R8	14				
		整備率	%		93	R6	93	93	A	令和3年度に目標達成済み 今後も引き続き多機能トイレの整備に努めてまいります。	公園緑地課
					93	R7	93	93	A		
						R8	93				
8-11		主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合	%		99.5	R6	99.5	98.6	B	3駅6基(2市)のエレベーターに対し、補助を行った。 なお、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた鉄道利用者数が回復し、対象となる主要駅（利用者数3,000人以上又は2,000人以上3,000人未満で生活関連施設に位置付けられるもの）が令和7年度に3駅増加したが、段差未解消の駅は無かった。	交通計画課
					99.5	R7	99.5	99.1	B		
						R8	99.5				
8-12		県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数	戸		5,278	R6	5,418	5,427	A	計画どおり、バリアフリー化された県営住宅を整備した。	住宅課
					5,453	R7	5,526	5,533	A		
						R8	5,634				
8-13		障害ある人等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅登録戸数	戸		38,975	R6	増加を目指します	45,286	A	制度の普及啓発を実施しているが民間賃貸住宅事業者が自主的に登録する仕組みなので、住宅登録数については社会情勢の状況等によって毎年変動するものとなるため、昨年度より減少しているが、前計画の最終実績より増加している。	住宅課
					42,960	R7	増加を目指します	43,625	C		
						R8	増加を目指します				
8-14	（6）暮らしの安全・安心に関する支援	個別避難計画を作成した市町村数	市町村		33	R6	44	47	A	個別避難計画については、県による伴走支援等により、全市町村で作成済みとなった。一方で、作成率は依然として低い状況にあることから、引き続き市町村への支援を行い、作成率の向上に努める。	危機管理政策課
					41	R7	49	54	A		
						R8	54				
8-15		日常生活自立支援事業利用者数【1-9再掲】	人		1,701	R6	1,752	1,753	A	利用者が安心して日常生活自立支援事業を利用できるよう、事業の安定的な運営の支援を行った。	健康福祉指導課
					1,805	R7	1,832	1,939	A		
						R8	1,912				